様式第１号

令和　年　月　日

木材流通における転換促進支援事業課題提案書

一般社団法人

全国木材組合連合会　会長　殿

提案者　住　所

商号又は名称

代表者氏名

　標記について、下記のとおり関係書類を添えて提案します。

記

１　実施団体の概要

２　事業の概要

３　事業を実施するための必要な経費

４　同種事業の経験・実績等

５　定款、寄附行為、役員名簿、団体の事業計画書・報告書、収支計算書、パンフレット、確認及び同意書等

提出部数

・課題提案書　2部

・課題提案書　別紙　2部

・補足資料1　支出詳細表　2部

・補足資料2　事業計画プラン図　2部

　・定款、寄付行為、役員名簿、団体の事業計画書・報告書、収支計算書、パンフレット、確認及び同意書等　1部

１　実施団体の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体等の名称 |  | | | 設立年月日 | |  | |
| 代表者 |  | | | 資本金 | |  | |
| 職員数 |  | | | | | | |
| 所在地 | 住　所 | 〒 | | | | | |
| ＴＥＬ |  | | | Ｅ-mail  (事業担当者のもの) |  | |
| 主な業務内容 |  | | | | | | |
| 本事業の実施  体制 | 専門的技術者の配置 | | 資格名 | | |  | |
| 有資格者数 | | | 人 | |
| 事業担当予定者名 | |  | | | | |
| 経理担当者の配置 | | 経理担当者 | | |  | |
| 経理規程等の有無 | | | 有・無 | |
| 直近３年間分の財務データ | | | | | | | |
|  | 売上高(千円) | | 経常利益(千円) | | | | 自己資本(千円) |
| 年度 |  | |  | | | |  |
| 年度 |  | |  | | | |  |
| 年度 |  | |  | | | |  |

注１： 事業担当予定者名は事業担当予定者全てを記入するとともに、責任者を明記してください。

２： 事業担当予定者が課題提案書を提出する際に未確定の場合には、ほか○名と記入し、

未確定者の調達方法を明記してください。（例：臨時雇用○名を予定）

３： 売上高及び経常利益の欄は、申請を行う団体の決算額を記入してください。

２　事業の概要

|  |
| --- |
| (１)事業の実施体制について |
| 事業実施期間全体に係る計画を記載してください。  　実施団体内での役割（事務、進行管理、指導監督等）や、実施団体外との協力体制など事業実施  体制について、図等を用いて具体的に記載してください。 |
| (２)事業計画（事業の目的達成のための手法等を併せて記載） |
| 事業実施期間全体に係る計画を記載してください。  　事業の背景・目的。  事業の概要（実施項目ごとに）。  本事業で取組む、住宅分野において、木材製品流通事業者等が行う建築用木材の転換に向けて、  技術面での知識習得のためのツールの作成や講習会の実施等について。  本事業で目標とする成果について。  本事業の成果の普及・活用に関し、工夫する点、手法、こだわりについて記載して下さい。  　具体的な事業実施のスケジュールについて記載して下さい。 |
| (３)事業効果(事業実施によって得られる効果を記載) |
| 上記、事業計画で期待される効果や、本事業期間でどの段階までを達成させるのかについても  併せて記述ください。 |

注：上記内容を、本様式に加え「補足資料2　事業計画プラン図」に一枚にまとめ提出をお願いします。

事業種目：木材流通における転換促進支援

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 事業内容 | 事業費 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

注：実施項目の欄は、適宜追加して下さい。

事業の完了予定年月日

　　令和 年　　月　　　日

３　事業を実施するための必要な経費

　経費の配分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 事業費  （Ａ）＋（Ｂ） | 経費の内訳 | | 摘要 |
| 国庫助成金（Ａ） | 自己負担金（Ｂ） |
|  |  |  |  | （例）  技術者給　〇〇〇円  賃金　　　〇〇〇円  謝金　　　〇〇〇円  旅費　　　〇〇〇円  需用費　　〇〇〇円  役務費　　〇〇〇円  使用料および賃借料  　　　　　〇〇〇円 |
|  |  |  |  | 技術者給　〇〇〇円  賃金　　　〇〇〇円  謝金　　　〇〇〇円  旅費　　　〇〇〇円  需用費　　〇〇〇円  役務費　　〇〇〇円  使用料および賃借料  　　　　　〇〇〇円 |
| 計 |  |  |  |  |

注１： 摘要欄には、別紙の助成対象経費の科目毎の金額を記載してください。

２： 費用の詳細は補足資料1「支出詳細表」の提出をお願いします。

３： 人件費の算定については別添「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」を

参照して下さい。

４： 見積もり、過去の実績など積算根拠となる資料を提出していただくことがあります。

５： 実施項目の欄は、適宜追加して下さい。

４　同種事業の経験・実績等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |
| 実施年度 |  |
| 応募先機関 |  |
| 助成の金額 |  |
| 事業の内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |
| 実施年度 |  |
| 応募先機関 |  |
| 助成の金額 |  |
| 事業の内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |
| 実施年度 |  |
| 応募先機関 |  |
| 助成の金額 |  |
| 事業の内容 |  |

|  |
| --- |
| 以下、適宜追加してください。 |

５　定款、寄附行為、役員名簿、団体の事業計画書・報告書、収支計算書、パンフレット等

別紙

誓約書

提案者　住　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

下記条項に反したことが判明した場合は、交付決定の取り消し又は補助金の返還となることを理解しました。また、これらに係り一般社団法人全国木材組合連合会（以下、「全木連」という。）が当該事業の助成金交付を中止した場合、これにより生じた損害について、何ら賠償ないし保証することを求めません。また、全木連が既に支払った助成金については返還することを誓約します。

「はい」の場合、右枠にチェック　□

第１条　木材流通における転換促進支援事業の申請において、同一の内容ではこの事業以外に国及び地方公共団体等の補助金、助成金等を受けていません。また今後、受ける予定もありません。

　　もし、受けた場合には速やかに一般社団法人全国木材組合連合会に報告します。

　　なお、以下の補助金、助成金等を受けた、又は受ける予定がありますが、本事業の内容とは重複していません。

他の補助金、助成金等を受けた、又は受ける予定の場合は、以下に記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 助成元  （国・都道府県・  市町村等） | 事業名 | 事業の趣旨・内容 | 金額（円） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

第２条 木材流通における転換促進支援事業の申請をするにあたり、自ら又は実質的に経営権を有する者が、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団、若しくはこれらに準ずる者又はその構成員、又は過去５年以内にこれらに該当したことがある者（本要領では「反社会的勢力」という。）には該当しません。